

公益財団法人伊豆保健 医療センターについて



天野佐代里



問 二次救急医療を積極的に提供し、昨年4月より訪問診療体制が強化されたことで、医療と介護の両面から患者にとって身近な医療体制に期待がされる。

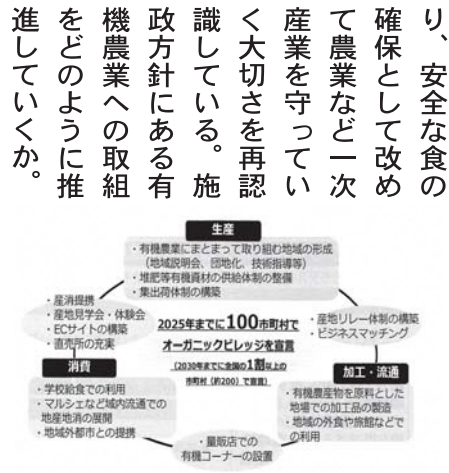
しかし、築40年を経過する建物の老朽化は、国の制度改正などによる施設要件に合わせていくことが難しいと聞いており、建て替えなどの拡充について伺う。

答 施設を整備・改修することで、在宅療養を行っている患者等の受入れ・患者の在宅復帰支援等を行う機能が確保されることから、地域包括ケアシステムを支える役割を担うことができる」と期待している。病院整備に向けた検討を再開したいと聞いており、建設・改修によって機能を維持拡大することが必要であると認識している。

こうしたことから、田方医師会や関係市町に対し必要な働きかけを行うなど、法人の機能が確保・発揮されるよう関係者と連携していきたい。

農業振興施策について

問 国が昨年、有機農業を基軸とした「みどりの食料システム戦略」を発表した中、ロシアのウクライナ侵攻により、安全な食の確保として改めて農業など一次産業を守っていく大切さを再認識している。施政方針にある有機農業への取組をどのように推進していくか。



答 公益財団法人農業・環境・健康研究所に委託し市民向けに有機農業に関する講習会を実施してきた。

今後とも連携し有機農業に関心のある農業者を発掘すると共に、きめ細かな技術支援を行い有機という新たな付加価値を取入れ中山間地における農業振興に繋げていきたい。

問 モデル地区を選定して市民協働による取組の考えは。

答 市内では浮橋地区が積極的な活動を行っており、有機農業を推進するモデル的な地域として官民連携による有機農業の取組が推進できないか意見交換をしていきたい。

歴史文化遺産の 継承と活用について



小澤五月江



問 現在の郷土資料館は、十分機能していると考えているのか。

答 中央図書館内に所在する郷土資料館は、展示の面では、2階という立地や市内史跡巡りのコースから外れているため、来場者数は多いとは言えない。また、展示室の面積が限られ、展示できる資料の数も制限されている。同様に収蔵庫の面積も限りがあるため、将来的な収蔵資料増加への対応も困難である。そうした点では、情報発信、保全管理のいずれも拠点としての機能は十分ではないと考えている。

問 新たな歴史資料館の設置に対する見解は。

答 財政負担の問題はあるが、一定の規模や機能を備えた新たな歴史資料館を整備することは、これからの重要な事業として検討に値すると考えている。

問 災害時の効果的な避難所運営訓練の実施について

答 要配慮者や感染症を考慮した避難

所運営訓練の実施予定はあるのか。

答 要配慮者に考慮した避難所の運営については、避難所内の配置などを事前に検討した上で、9月の総合防災訓練を実施し、その検証結果を踏まえ、今後の避難所運営に生かしていくと考えている。



総合防災訓練

問 まちづくり団体、グループなどのネットワークの構築について

答 市との役割分担や連携のみならず、団体同士の情報交換や連携を協議できる場、いわゆるプラットフォームのような場が必要であると考える。市民が主役のまちを推進する取組として、このような場の早期設立を目指す内容は、プラットフォームの主な取組は3つあると想定している。交流の場、相談の場、学習の場があり、3つの場がうまく機能できれば、その中で各団体をサポートしていきたい。

ヤングケアラーに対する
認識と対応

森下 茂



問 当市のヤングケアラーに対する認識は。

答 家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないなどの理由から、表面化しにくい構造。このため、ヤングケアラーを早期発見し支援につなげるためには、福祉・介護・医療・教育といった様々な分野が連携して対応することが重要と認識している。

問 当市の小学生から高校生でヤングケアラーと思われる人数は。

答 調査対象となった本市の児童、生徒2734人のうち、「家族の中にケアしている人がいる」と答えた人数は148人で、全体の5・4%であり、このうち「ケアをすることにきつさを感じる」と答えた人数は27人で、全体の1・0%になる。

問 今までに養護教諭や教員からヤングケアラーの疑いがあるとの相談があったか。

答 ヤングケアラーに特化した相談ではなく、福祉に関する総合した相談は

ある。

問 ヤングケアラー対策を強化するに当たって、各学校に対してSSW（スクールソーシャルワーカー）、また相談支援員の数が適切に配置されているか。

答 市内全体を3人で各学校に1週間に1、2回行き、学校との話し合いを持ち、総合的に関係機関と連携をし、問題の解決に努めている。

問 国がヤングケアラー対策強化を進める上で、人数の検討が必要では。

答 今後については、ヤングケアラー等の相談が増えることも想定しながら、県と市で、SSWの確保については進めていきたい。

問 ヤングケアラーの状況改善に、今後ヤングケアラーコーディネーターを配置する考えは。

答 福祉全般に関して総合的にコーディネートを行える職員の配置が必要であると考えている。



ヤングケアラー

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども

長岡庁舎増築の
検討について

古屋 鋭治



問 ①なぜ、今年1月から「庁内検討委員会」を設置し、長岡庁舎増築の検討を開始したのか。②行政の増築の考え方を示したうえで議員、市民の考えを聞くのが筋ではないか。③市長の残任期内で増築を完成させる計画か。

答 ①長岡庁舎は敷地も比較的広く、増築に必要なスペースを確保することが可能である。また、長岡庁舎とあやめ会館等の周辺施設においては、配置されている部や課の数も多く、相談室、会議室が不足するという課題が生じているためである。②そのようにしたいと考えている。③市長の任期は令和7年4月23日まで。一方、合併特例債の活用期限は、令和8年3月までとなっており、増築する場合は、特例債活用期限内の完成を前提に考えたい。

消防団への夜警費等の協力金

問 ①消防団員の身分の位置づけと処遇は。②消防団が市民から協力金を頂くことに問題があるのか。③市内全12

分団の実態は。

④協力金なしでは分団運営に影響が出る懸念がある。財政支援を行うべきではないか。

答 ①消防団員は、地方公務員法で定める「非常勤特別職の地方公務員」に位置付けられている。報酬は、年額報酬、火災による出動、訓練等に服務した場合の出動報酬、退職償金等が支給される。②当市の消防団規則第14条で消防団の遵守事項として、職務に關し金品の寄贈を受け、また、これらを要求しないことと規定されている。このため、消防団が市民から協力金を頂くことは適切でない。これらの内容を全分団に伝えて徹底した。③市内12分団の中には、地区から協力金や夜警費等を受領していた分団のあることを確認している。④今年度、消防団員の年額報酬を増額した。各分団へは運営交付金を支給している。今年度からは、消防団が地域の要請に応じて公務として消防団員を派遣した場合は、出動報酬を団員個人の口座に振り込むこととした（年額報酬・活動報酬等も個人口座へ振り込み）。



伊豆長岡温泉の再構築について



鈴木俊治



問 伊豆長岡温泉の再構築の考えは。

答 令和2年設立の伊豆長岡温泉ミライ会議に本市も参画し、伊豆長岡温泉未来ビジョンが策定され、伊豆長岡温泉の活性化に取り組んでいる。

問 伊豆長岡温泉の文化財的な旅館「南山荘」の確保への市長の考えは。

答 伊豆長岡温泉の活性化は、本市の観光施策における最重要課題だと思っている。南山荘については、私も鈴木議員と気持ちは一緒。南山荘の有効活用が図られれば、そこは集客にとって非常に貢献するだろうと思っている。市が購入しようとなると、簡単な財政負担ではないと思う。それに対して議会も含めた市民の方々のコンセンサスを得ることは、簡単ではないと思う。これは相当な覚悟が要ると思う。

問 都市再生推進法人伊豆長岡温泉エリアマネジメントとどのように連携しているか。

答 市では、同法人からの提案を受けて都市再生整備計画を策定した。また、

伊豆長岡温泉未来ビジョンの実現に向けて同法人が取り組む事業を観光庁の補助金を活用して支援をしている。



温泉場お散歩市「南山荘」前

带状疱疹予防接種について

問 带状疱疹は、特に50代から急激に増加し、80歳までに約3人に1人が発症するとされている。最近では、ワクチンによる予防が可能となった。予防接種の必要性についてどう思うか。

答 このワクチンは、有効性が確認され薬事承認されているので、接種を必要とされる方には有効である。

問 带状疱疹ワクチンの効果と接種費用負担を認識しているか。

答 国内製の水痘ワクチンは、ウイルスに対する免疫力の上昇が見られると国により確認されている。接種費用は、国内製で1回当たり9千円前後。

問 带状疱疹ワクチン接種費用助成についての考えはあるか。

答 国による検討状況などを注視しながら、助成についても必要に応じて検討していきたい。

高額な補聴器の購入に補助を出して高齢者福祉の充実を



三好陽子



問 高齢者は、補聴器が必要になって、高額のため躊躇する方もいる。補聴器を使うことで、認知症予防につながるなどの研究結果がある。県内では、長泉町、焼津市、磐田市、藤枝市が実施。(掛川市は来年度から実施予定)

答 高齢者がいきいき過ごせるよう、補聴器購入への補助制度を創設する考えは。市高齢者福祉施策のあり方審議会では、検討していく事業の一つとして取り上げる必要があると考えている。

浮橋安野地区の産廃撤去は、全額市負担ではなく県に責任を求めるべき

問 平成5年12月から、浮橋安野地区の山腹で産廃業者が県の許可を取り、廃プラスチック処分業を開始したが、不届け行為を行ったため許可が取り消され、廃プラスチックが放置されてきた。令和元年10月の台風で、この土地が崩壊し、土砂と共に廃プラスチックが流出した。昨年2月、地元区から土砂流出対策と廃プラスチック撤去の要

望が出された。昨年8月、産廃業者の責任者が死亡したことなど踏まえ、来年度、市が治山工事と廃プラスチックの撤去を行うとした。台風で土砂と廃プラスチックが流出した原因は。

答 長時間の雨で、地盤が緩んでいたためフレコンバッグ内部に大量の水が侵入など、複合的に作用して崩壊したと推測している。

問 許可を出した県に指導、監督責任があり、不十分だったため放置されてきた。廃プラスチックの撤去は県が責任をもって行うべきではないか。

答 産廃業者の責任者が死亡し、撤去を指導する法的な対象者が不在となり撤去の見込みが立たない状況にある。県は、行政代執行は行えないと判断している。県には、引き続き財政支援を求めていく。



浮橋安野地区の土砂流出